

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 10 日

所属	会計ファイナンス 研究科	職名	教授	氏 名	中村元彦
研究課題	会計分野におけるデータ標準化によるデータ活用の可能性とデータの信頼性に関する研究				
研究キーワード	データ標準化、デジタル インボイス、電子帳簿保 存法	当年度計画に対す る達成度		3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を 達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連する SDGs項目	8. 働きがいも経済成長 も	17. パートナリーシップで 目標を達成しよう	該当なし		該当なし

1. 研究成果の概要

会計分野・税務分野においてデータ標準化の動きが進んで来ており、2023 年 10 月から開始されたインボイス制度において、書面ではなく電子データをやり取りするデジタルインボイスはデジタル庁が公表する構造化・標準化されたデータである JP PINT に基づいている。また、2024 年 1 月から改正電子帳簿保存法（電子取引）により、電子取引に関する証憑類の電子データとしての保存が義務化となり、大企業を中心に電子帳簿保存法対応のソフトウェアを導入することとなり、ソフトウェア会社ごとにはなるが、一定のルールに基づいたデータ保存が行われるようになってきている。電子帳簿保存法（電子取引）対応のソフトウェアの特徴として、単なるデータの保存にとどまらず、当該電子データを自動的に会計処理するなどデータ活用を行っている。また、ペーパレス化の実現の観点から紙の証憑類に関しても AI-OCR で電子データ化し、同様にデータ活用を進めている。

本研究では 2023 年 10 月から開始されたインボイス制度におけるデジタルインボイスや改正電子帳簿保存法（電子取引）を意識しながら、どのようにデータの信頼性を担保していくかを中心に研究を実施した。また、内部統制報告制度における「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」が 2023 年 4 月に改正され、その中でも情報の信頼性がより重視されたことから、この点に関しても研究を行った。

日本監査研究学会（東日本部会）、中小企業会計学会で学会報告を行うと共に、論文における発表や書籍における発刊などで研究成果を公表している。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

「わが国におけるダイレクト・レポーティングの採用について」『現代監査』第 34 号（論文査読結果が 2024 年 3 月に発行されており、学会発表との関連で参考として記載しております。発刊自体は夏頃となります。）

【著書・論文（査読なし）】

フォレンジック会計: 会計と企業法務との連携、中島真澄、荻野好正、榎本芳人、中村元彦、片山智裕、金谷利明、神庭雅俊、Connie Lynn O'Brien、2023 年 9 月、白桃書房、第 5 章「デジタル・フォレンジックの活用」担当（123 頁－138 頁）

中小企業決算の透明性と信頼性一改善に向けた実証・理論・実務研究一、共著、2024 年 3 月、同文館出版、第 9 章 DX による透明性・信頼性への貢献可能性を担当

税務におけるデジタル化の進展が電子的監査証拠に与える影響ーデジタルインボイス及び電子帳簿保存法（電子取引）を中心にー（アカデミック・フォーサイト）、中村元彦、単著、会計・監査ジャーナル、第 35 巻第 4

号、98 頁-105 頁、2024 年 4 月

【学会発表等】

ダイレクト・レポーティングの採用について（統一論題「内部統制報告制度の現在と課題」）、日本監査研究学会（第 45 回東日本部会）、2023 年 7 月、釧路公立大学

DX による会計情報の透明性・信頼性への貢献可能性（最終報告「中小企業財務報告の透明性改善に向けた多面的研究」）、中小企業会計学会（第 11 回全国大会）、2023 年 11 月、専修大学神田キャンパス

3. 主な経費

関連する書籍の購入に使用した。また、海外文献の翻訳の効率化のために、翻訳関連のソフトウェア・サービスの購入や利用に使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

【科学研究費】

・若手研究：2021 年度～2023 年度（2023 年度は延期手続を実施）、中村元彦、課題名「デジタル化・オンライン化の進展における電子的監査証拠に関する研究」（21K13405）

【その他の活動】

- ・白井市特別職報酬等審議会委員（千葉県白井市）
- ・日本公認会計士協会テクノロジー委員会 監査データ標準化対応専門委員専門委員
- ・システム管理基準追補版 作業部会委員（経済産業省）

（本文は 2 ページ以内にまとめること）